



情報ボックス

2040年に向けて健康寿命を男女ともに「3年以上」延伸することを目標に決定

厚生労働省が「健康寿命のあり方に関する有識者研究会」報告書を公表

厚生労働省は3月28日、「健康寿命のあり方に関する有識者研究会」（座長＝辻一郎・東北大学大学院医学系研究科教授）の報告書を公表した。

2018年に設置された「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」（本部長＝厚生労働大臣）が今夏に「健康長寿延伸プラン」を策定することから、健康寿命の算出頻度、市町村ごとの算定、国際比較といった現状や課題などを改めて整理し、補完的指標のあり方や延伸目標などについて検討したもの。

健康寿命として現在用いられている「日常生活に制限のない期間の平均」については、単に身体的要素にとどまらず、精神的要素や社会的要素も一定程度、包括的に表しており、また欧米先進国でも類似の設問で算出しており、現時点で活用可能な指標として最も妥当とした。ただし、3年ごとの国民生活基礎調査をベースとしているため、毎年かつ地域ごとの算出には補完的指標が必要とした。そこで、介護レセプト等データを活用すれば毎年、地域ごとに算出できると指摘し、補完的指標として、要介護2以上を「不健康」と定義する「日常生活動作が自立している期間の平均」を提案した。一方、補完的指標を用いても解決が困難な課題として、健康寿命の要因のさらなる分析と、施策の効果や進捗を評価するための適切な指標（KPI: key performance indicator）の設定を挙げた。前者については、栄養・運動等、認知症等、社会参加・就業等の分析を今年度以降に研究班で行うという。KPIについても、先行研究等で腰椎症、関節症、眼の病気、うつ病やその他の心の病気が「日常生活制限あり」の人数への寄与度が高いことから、これらの対策が「日常生活に制限のない期間の平均」の延伸に効果的である可能性があるため、健康寿命への影響が大きい傷病や生活習慣などに関する指標を具体的に設定し、効果が期待される予防対策を合わせて検討することが必要とした。

このような整理を行った上で報告書では、2040年までに平均寿命が2016年比で男性2.29年、女性2.50年延伸すると推計されていることを受け、これをさらに上回る健康寿命の伸びを実現することを目指す

べきと指摘。そして、2016年時点で男性72.14年、女性74.79年と平均寿命との差がそれぞれ8.84年、12.35年ある健康寿命を2040年までに「3年以上延伸」する目標を提案した。実現すれば、健康寿命は男性75.14年、女性77.79年になる。

ただし、この目標はチャレンジングで、達成のためには、2016年の「不健康割合」を男性0.84倍、女性0.88倍にする必要がある。従来 trends より一層低下させなければ達成は困難で、増加する高齢者、とくに後期高齢者の多数を占める女性の「不健康割合」の低下が重要な鍵になると指摘した。

治療意欲やQOLを高める内面をサポートする「がん患者のための外見のケア」

全国福祉理美容師養成協会ががんサバイバーのタレントなどを招き、「がん患者のための外見のケア」をテーマにセミナー開催

NPO法人全国福祉理美容師養成協会（ふくりび）は昨年12月2日、「がん患者のための外見のケア—アピランスサポートセミナー」を開催した。

「ふくりび」は、人毛100%の医療用ウィッグを製造・販売するとともに、要介護高齢者や障害者向けに訪問理美容サービスを提供するNPOで、治療の副作用による髪や爪、肌などの悩みを解決する美容支援であるがん患者向けのアピランスサポートに力を注ぐ。がん治療中の副作用である脱毛や肌のトラブルは、女性患者にはとくに深刻で、治療意欲にも影響するが、大手メーカーの医療用ウィッグは40万円程度と高額で、二の足を踏む患者も多い。そんな中、「ふくりび」では人毛100%のセミオーダーの医療用ウィッグを6万円程度と安価で提供しつつ、がん患者の美容相談支援を行う理美容師の育成も手掛けている。今回のセミナーは、「ふくりび」が「アピランスサポートセンターあいち（あびサポあいち）」に次いで、国内2拠点目となる「アピランスサポートセンターTOKYO」を開設したことを記念して行われた。

最初に登壇したのは、自己触診で違和感に気づき、乳がんのステージ2Bと診断され、乳房全摘出とリンパ節切除を経験したタレントで元「SKE48」のメンバー・矢方美紀氏。手術、化学療法、ホルモン療法、放射線治療などの過程で、抗がん剤の副作用による脱毛に悩み、一時は芸能活動を続けることに不安を抱いた。しかし、ブログで治療しながら働くがん患者の存在を知り、現在も治療の傍ら、タレント活動を続けている。「前向きに活動する姿が誰かの励みになれば嬉しい」と話す矢方氏だが、抗がん剤治療の開始から1週間で脱毛に見舞われ、「自分の姿を家族にも見せたくなかった。人と会うのも嫌になった」

と振り返った。だが、豊富なウィッグとそれをカットしたりアレンジしたりしながら相談にも応じてくれる「あびサポ」と出会い、ウィッグのアレンジやメイクの工夫はもちろん、治療や副作用に伴う髪や爪などの外見の変化の見通しとそれに応じた継続的な相談・支援を受けるようになって、「人目もさほど気にしなくなり、治療にも前向きに取り組めるようになった」と支援の意義について語った。

乳がんが抗がん剤治療を受けた女性の98%が頭髪等の脱毛を経験するという調査結果があり、国立がん研究センターが実施した抗がん剤の副作用の苦痛度調査でも頭髪の脱毛による苦痛が女性では第1位という結果も出ているが、矢方氏が経験した苦痛は、1位むくみ、2位ホットフラッシュ、3位脱毛、4位味覚変化、5位吐き気・だるさだった。「髪の悩みは、あびサポと出会い、第3位に下がった。副作用で汗が多く出て困ったが、脇汗パッドをウィッグの中に入れて対応するなどのアドバイスももらえて、とても助かった」などと述懐した。現在は、「がんが罹患したから出会えた知人も少なくない。落ち込むこともあるけれど、楽しいこともたくさんある」と前を向き、SNSで早期発見・早期治療の大切さなどを発信していると笑顔を見せた。

矢方氏を支援してきた全国福祉理美容師養成協会理事長でウィッグデザイナーの赤木勝幸氏は、「がん患者の髪の悩みは非常に多い。通院すら諦めてしまったり、仕事を続けるにあたって周囲の視線が気になるという声も少なくない。髪の悩みが解消できないと、治療への意欲を含め、次のステップに進めない。気持ちを前向きにする意味でも、普段通りのおしゃれのサポートは重要」と指摘した。

同じく、全国福祉理美容師養成協会事務局長で愛知学院大学経営学部非常勤講師の岩岡ひとみ氏は、平成27年に名古屋にオープンさせた「アピランスサポートセンターあいち（あびサポあいち）」の概要を説明。愛知県がんセンター病院の眼前に常設し、県内10のがん診療拠点病院のうち、7つの病院から患者が訪れており、「最近では、抗がん剤治療前、つまり外見的变化が出る前から来所する人が増えた」とした。とは言え、海外では院内に置かれることが多く、国内でも院内にアピランスサポートセンターを設置する例が増えつつあるが、週1回あるいは月数回程度と常設になっていないと現状を問題視。「相談先がわからず、次へ進めない患者が少なくない中、喪失感から立ち直るきっかけとしても、アピランスサポートは重要。外見の支援は内面のサポートにもなる。気軽に相談できる場として知ってほしい」「全国に約25万軒ある美容院のうち、ふ

くりびのアピランスサポートが提供できているのはわずか120店。近所で当たり前にならぬ医療用ウィッグが買えて、カットやパーマなどの手入れができ、副作用の対応などの相談やサポートもできる美容院を増やしたい」などと意気込みを語った。

このほか、トヨタ記念病院がん化学療法看護認定看護師の福田仁代氏が「院内でのアピランスケアの取り組み」を紹介し、適切な時期に介入できる体制づくり、患者が気軽に相談できる環境づくり、多職種・院内外の連携の強化を今後の課題として挙げた。また、がんと就労問題に取り組む民間プロジェクト「がんアライ部」共同代表発起人の功能聡子氏は、新規がん患者85万人のうち、3分の1にあたる25万人が就労世代であるにもかかわらず、勤務先にサポート制度がない企業が43%に上っているなどと指摘。その上で、人事担当者向けの勉強会や、がん罹患患者が治療をしながらいきいきと働ける職場や社会を目指して創設した「がんアライ宣言・アワード」などを開催しつつ、がん患者が自分らしく働ける環境を整えていきたと語った。

発達障害の治療をゲーム形式のアプリで行う「デジタル薬」を導入へ

塩野義製薬株式会社が
米国のデジタル治療用アプリ開発会社と契約を締結

塩野義製薬株式会社は3月7日、発達障害をスマートフォンなどの端末で操作するゲーム形式のデジタル治療用アプリを導入すると発表した。

対象となるのは、小児の注意欠陥/多動性障害(ADHD)と自閉症スペクトラム症(ASD)で、それぞれに対応する「AKL-T01」と「AKL-T02」というデジタル治療用アプリを開発したAkili Interactive Labs, Incに投資し、同アプリの日本などでの独占的開発・販売権を獲得したという。

小児ADHDに働きかける「AKL-T01」は、脳の前頭前野を活性化するように設計されており、ADHDと診断された8～12歳の小児患者348例を対象とした臨床試験で、対照群と比較し、米国食品医薬品局が承認した注意・抑制制御に関する客観的な評価方法である注意機能スコアAttention Performance Index (API)の有意な改善を示したことから、小児ADHDのデジタル治療用アプリの承認をFDAに申請しているところだという。一方の「AKL-T02」は、不注意症状を有するASD患者を対象に小規模な試験を終え、大規模な臨床試験を控えた開発段階にある。

数年内に医療機器としての承認を得て、新たな治療選択肢として、日本などで販売する方針。

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

